

平成 30 年度天草市経済の概要

		H29年度	H30年度
経済成長率 (市内総生産額の比較)	1. 7%マイナス 3. 6ポイント下降	(214,887,375 千円 → 211,295,929 千円) (1.9%プラス → 1.7%マイナス)	
市民所得 (市民所得額の比較)	2. 0%マイナス 3. 2ポイント下降	(174,848,166 千円 → 171,399,018 千円) (1.2%プラス → 2.0%マイナス)	

[日本経済の概要]

平成 30 年度の日本経済は、企業収益が高い水準を維持したことで、人手不足感の高まりを背景として、賃上げの流れによる雇用・所得環境の改善や、個人消費の持ち直しが続き、また、企業の設備投資が増加傾向で推移するなど、経済の好循環による緩やかな回復基調が続きました。

しかし、夏に国内で大きな自然災害が相次いだこと、また、年度後半に、米中間の追加関税・対抗措置をはじめとする通商問題や、英国の EU 離脱の行方など、海外経済に関する不確実性が高まったことで、中国経済の減速や世界的な情報関連材の生産調整がみられ、輸出や生産が下押しされ、その影響が製造業を中心に企業収益や投資の一部に波及したため、経済は一時的に押し下げられました。

このような動きがみられた結果、平成 30 年度の日本の経済成長率は、名目 +0.1%、実質 +0.3%となりました。

[熊本県経済の概要]

熊本県経済は、平成 28 年熊本地震からの復旧・復興事業が順調に進捗したことで、災害復旧関連で高い伸びが続いていた建設業は、公共建築工事の増加が継続したものの減少に転じ、また、被災市町村を主体に災害廃棄物の処理量も減少しました。

さらに、中国経済の減速や世界的な情報関連材の生産調整の影響等もあり、県内の製造業も減少しました。

このような動きがみられた結果、平成 30 年度の熊本県の経済成長率は、名目 ▲0.2%、実質 ▲0.2%となりました。

[天草市の概要]

平成 30 年度の天草市の経済成長率は対前年度比 1.7%減の小幅なマイナス成長となっています。産業別に見ると、第一次産業は対前年度比 10.3%の減少となっており、この主な要因として、水産業の同 13.6%の減少があり、これは浅海養殖業の減少が影響していると思われます。次に、第二次産業では同 4.0%の減少となっており、この主な要因として、鉱工業の同 6.5%の減少が挙げられます。続いて、第三次産業は同 0.5%の減少とほぼ横ばいとなっています。電気・ガス・水道・廃棄物処理業(対前年度比 19.9%減)、教育(同 3.9%減)、宿泊・飲食サービス業(同 3.0%減)の減少があったものの、金融・保険業(同 8.1%増)の増加など、その他の業種で増加したことが要因です。

また、市民所得については対前年度比 2.0%の減少となっています。財産所得は対前年度比 9.8%増加しましたが、雇用者報酬及び企業所得が減少したため、全体では減少となりました。また、市民所得を総人口で割って算出した「一人当たり市民所得」(※注)は 2,191 千円で、対前年度比 0.2%の減少となっています。

(※注:「一人当たり市民所得」は、市民所得の総額(企業所得等が含まれる)を市総人口で割ったもので、個人の給与や実収入を表したものではありません。)

(各項目別解説)

■市町村内総生産(生産側)

平成 30 年度市町村内総生産額(生産側)は、211,295,929 千円(対前年度比 1.7%減)となっています。

産業別にみると、減少率が高い順に、電気・ガス・水道・廃棄物処理業(対前年度比 19.9%減)、水産業(同 13.6%減)、農業(同 6.9%減)となっています。

また、寄与度からみると、公務(寄与度 0.3%増)、運輸・郵便業(同 0.2%増)、保健衛生・社会事業(同 0.2%増)などがプラスに寄与し、電気・ガス・水道・廃棄物処理業(同 1.1%減)、水産業(同 0.7%減)、鉱工業(同 0.4%減)等がマイナスに寄与しました。

<第一次産業>

平成 30 年度総生産額は 15,582,447 千円(対前年度比 10.3%減)で、林業は増加していますが、水産業、農業が減少したため、全体で減少しています。水産業の減少は、浅海(海面)養殖業の減少によるものです。

<第二次産業>

平成 30 年度総生産額は 26,678,649 千円(対前年度比 4.0%減)で、鉱工業の減少(同 6.5%減)が主な要因です。

＜第三次産業＞

平成 30 年度総生産額は 167,763,927 千円(対前年度比 0.5%減)で、金融・保険業(同 8.1%増)、運輸・郵便業(同 4.0%増)、公務(同 4.0%増)等が増加したものの、電気・ガス・水道・廃棄物処理業(対前年度比 19.9%減)、教育(同 3.9%減)等が減少したため、全体としてほぼ横ばいの結果となっています。

■市町村民所得(総額)

平成 30 年度の市民所得は、171,399,018 千円(対前年度比 2.0%減)です。項目別にみると、雇用者報酬は 112,928,795 千円(同 2.1%減)、財産所得は 9,366,036 千円(同 9.8%増)、企業所得は 49,104,187 千円(同 3.6%減)となっています。市民一人当たり市民所得は 2,191 千円(同 0.2%減)と減少しています。

＜雇用者報酬＞

雇用者報酬は 112,928,795 千円(対前年度比 2.1%減)となっています。

これを項目別に見ると、雇主の社会負担は 17,984,455 千円(同 0.8%増)と増加していますが、市民所得の約6割を占める賃金・俸給が 94,944,340 千円(同 2.7%減)と減少していることから、雇用者報酬全体では減少しています。

なお、雇主の社会負担の内訳をみると、社会保険料などの雇主の現実社会負担が 16,529,871 千円(同 0.3%増)、退職金などの雇主の帰属社会負担が 1,454,584 千円(同 7.0%増)と増加しています。

＜財産所得＞

財産所得は、受取が 10,735,061 千円(対前年度比 4.6%増)、支払 1,369,025 千円(同 21.1%減)となり、受取から支払を差し引いた財産所得は 9,366,036 千円(同 9.8%増)となっています。これは、一般政府、家計及び対家計民間非営利団体のすべてで増加したのが要因です。

＜企業所得＞

企業所得は、49,104,187 千円(対前年度比 3.6%減)となっています。

これを項目別にみると、民間法人企業は 20,154,369 千円(同 0.9%増)、公的企業は 972,204 千円(同 23.3%増)、個人企業は 27,977,614 千円(同 7.3%減)となっており、民間法人企業と公的企業は増加していますが、個人企業は減少しています。

■家計所得

平成 30 年度から非公表となりました。